

第11期 (2022年3月期)

決 算 公 告

（ 2021年 4月 1日 から
2022年 3月 31日 まで ）

兵庫県西宮市高畑町4番27号

アイエイチロジスティクスサービス株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,060,551	流動負債	3,245,037
現金及び預金	1,761	リース債務	42,840
売掛金	3,041,372	未払金	2,723,883
貯蔵品	4,111	未払費用	96,207
前払費用	5,572	未払法人税等	8,188
その他	9,733	未払消費税等	94,041
貸倒引当金	△2,000	預り金	12,427
		関係会社預り金	78,843
固定資産	546,018	賞与引当金	170,990
有形固定資産	113,944	役員賞与引当金	17,615
建物	1,334		
構築物	17	固定負債	158,413
機械装置	2,417	リース債務	71,754
工具器具備品	5,271	特定従業員退職給付引当金	16,520
リース資産	104,904	繰延税金負債	58,438
無形固定資産	4,743	その他	11,700
ソフトウェア	2,078	負債合計	3,403,451
その他	2,665	純資産の部	
投資その他の資産	427,330	株主資本	203,118
前払年金費用	365,750	資本金	90,000
その他	61,580	資本剰余金	130,000
		その他資本剰余金	130,000
		利益剰余金	△16,881
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	△39,381
		繰越利益剰余金	△39,381
		純資産合計	203,118
資産合計	3,606,570	負債・純資産合計	3,606,570

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 月別移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準 商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる事項
(1) 連結納税制度の適用 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算税制へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当期純損益金額

当期純利益 33,898千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。